

神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領

第1 目的

女性は、農業従事者の半数近くを占めており、神奈川県の農業生産力を維持するには、女性の新規就農者の確保及び経営参画を促すことが重要である。そこで、就農を目指す女性を農業研修生として受入れ、農業技術を指導する農業者に対し、研修受入支援金（以下、支援金という。）を支払うことにより研修受入を促進し、より多くの女性の新規就農者の育成を図る。

第2 事業対象者

事業対象者は、県内に居住し、県内で農業を営む、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 神奈川県農業経営士
- (2) 農業次世代人材投資事業準備型において研修機関として認められた農業者及び農業法人
- (3) 農家研修生等指導農業者として登録のある者

第3 研修対象者

研修対象者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 研修開始時の年齢が50歳未満の女性とし、神奈川県内での就農に向けて強い意欲を有していること。
- (2) 研修対象者の親族（3親等以内の者）が事業対象者でないこと。
- (3) 研修対象者と事業対象者が、過去に雇用契約（短期間のパート、アルバイトは除く）を結んでいないこと。
- (4) 事業対象者から研修の対価として労働報酬を受け取っていないこと。
- (5) 過去及び当該年度において「農の雇用事業」の研修生となっていないこと。

第4 事業要件

- 1 事業の対象となる研修は、連続する3か月以上の研修とする。
- 2 事業対象期間は、当該年度の4月から2月までとする（3月は対象外）。
- 3 研修期間が複数年度に及ぶ場合は、研修開始から1年以内を事業対象期間とする。
- 4 1か月における研修時間は80時間以上とする。

第5 研修環境体制の整備

事業対象者は、次のとおり適切な研修環境の整備に努めることとする。

- (1) 原則1日8時間を超えないこと。
- (2) 一定の休憩時間（研修時間が6時間を超えれば45分以上、8時間を超えれば1時間以上の休憩を研修時間の途中で与えること）及び休日（毎週1日以上又は4週間を通じて4日以上の日を与えること）を確保すること。

第6 事業の申請手続

- 1 支援金を受けようとする事業対象者は、知事が別に定める申請期間に神奈川県女性農業研修生受入支援事業申請書（様式第1号）を知事に提出するものとする。
- 2 研修期間が複数年度に及ぶ場合は、年度ごとに1の書類を提出するものとする。

第7 事業の承認

知事は、第6の申請書について内容を確認した上、適当と認めるときは、予算の範囲内で事業対象者を決定し、神奈川県女性農業研修生受入支援事業の承認（様式第2号）を通知する。

第8 実績報告

- 1 事業対象者は、事業対象期間終了後、知事が別に定める報告期間に、神奈川県女性農業研修生受入支援事業実績報告書（様式第3号）及び添付資料を知事に提出するものとする。
- 2 複数の研修対象者を受け入れている場合は、1の別添1及び2は研修対象者ごとに提出するものとする。
- 3 研修期間が複数年度に及ぶ場合は、年度ごとに1の書類を提出するものとする。

第9 支援金の支払い

- 1 知事は、第8の実績報告書について内容を確認し、適当と認めるときは、神奈川県女性農業研修生受入支援事業の支援金支払（様式第4号）を通知する。
- 2 支援金は月割りで計算し、その額は研修生1人当たり月額2万円（上限）とする。ただし、申請者が多数の場合は、別に定める算出方法により、予算の範囲内において額を決定する。
- 3 研修時間が80時間を満たさない月については、支援金は支払わないものとする。
- 4 支援金の支払いの通知を受けた事業対象者は、遅滞なく神奈川県女性農業研修生受入支援事業支援金振込口座届（様式第5号）を知事に提出するものとする。

第10 支援金の支払いの取消

知事は、支援金の支払い通知を受けた事業対象者が、次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、支援金支払の取り消し、支援金の返還を命じることができる。

- (1) 虚偽の申請があったとき。
- (2) 研修受入先として、相応しくない行為があったとき。

第11 申請の取下

事業対象者は、第7の事業の承認後に、研修の中止等により支援金全額の申請を辞退するときは、速やかに様式第6号により、知事へ報告するものとする。

第12 その他

この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成29年6月2日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年5月9日から施行する。

附 則

この要領は、令和2年5月7日から施行する。

(別記)

神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第9における支援金の算出方法は、次のとおりとする。

- 1 申請者が予定の範囲内で、月 20,000 円×対象期間を支給しても予算の範囲内に収まる場合は、事業対象者ごとの対象期間に月 20,000 円を乗じた額を支給する。
- 2 申請者が多数あり、予算の範囲を超える場合は、
支給月額（小数点以下切り下げ）
＝20,000 円×予算総額÷全対象者の対象期間に対し 20,000 円支払った場合の総額で算出した額に、事業対象者ごとの対象期間で乗じた額を支給する。

算出例

予算総額 1,000,000 円の場合

| 研修期間 | 人数 | 支援月額の算出 | 1人当たりの支援金額 |
|------|----|--|-----------------------------|
| 11ヶ月 | 4名 | 20,000 円×11ヶ月×4人 ＝880,000 円で予算の範囲内なので 20,000 円 | 20,000 円×11ヶ月 ＝220,000 円 |
| 11ヶ月 | 5名 | 20,000 円×11ヶ月×5人 ＝1,100,000 円で予算を超えるので 20,000 円×1,000,000 円÷1,100,000 円 ＝18,181 円 | 18,181 円×11ヶ月 ＝199,991 円 |
| 11ヶ月 | 6名 | 20,000 円×11ヶ月×6人 ＝1,320,000 円で予算を超えるので 20,000 円×1,000,000 円÷1,320,000 円 ＝15,151 円 | 15,151 円×11ヶ月 ＝166,661 円 |

様式第 1 号

神奈川県女性農業研修生受入支援事業申請書

年 月 日

神奈川県知事殿

住所又は所在：
氏名又は名称： 印
(法人の場合は代表者： 印)
電話番号：

神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第 6 の 1 に基づき、下記のとおり申請します。

1 事業対象者（研修先）の認定状況

| | |
|--|----------------------|
| | 農業経営士 |
| | 農業次世代人材投資事業で認められた研修先 |
| | 農家研修生等指導農業者 |

(該当する欄に、○をつけてください)

2 事業対象者の経営状況および研修受入実績

| | |
|-----------------------------|------------------|
| 主たる作目 | |
| 経営規模 | a (露地： a 施設： a) |
| 主な農業設備 や機械の所有 (具体的記載) | |
| 過去 5 年間の 研修受入実績 | 人 (うち就農した人数 人) |

3 研修担当者

| 氏名 | 経営主との続柄 | 農業従事経験年数 | 年間農業従事日数 |
|----|---------|----------|----------|
| | | 年 | 日 |
| | | 年 | 日 |

4 研修対象者

| 研修生名 ^a | 年齢 ^b | 研修期間 ^c | 当該年度の 事業対象期間 ^d |
|-------------------|-----------------|-------------------|------------------------------|
| | | 年 月～ 年 月 | 年 月～ 年 月 |
| | | 年 月～ 年 月 | 年 月～ 年 月 |
| | | 年 月～ 年 月 | 年 月～ 年 月 |

a : 神奈川県内で就農を目指す女性を対象者とする。

b : 研修開始時の年齢は50歳未満とする。

c : 連続する3か月以上の研修とする。

d : 当該年度の4月から2月までとする（3月は対象外）。また、研修期間が複数年度に及ぶ場合は、研修開始から1年以内を事業対象期間とする。

5 研修対象者の要件

| 項 目 | はい | いいえ |
|--|----|-----|
| 研修開始時の年齢が50歳未満の女性で、神奈川県内の就農に向けて強い意欲を有している。 | | |
| 研修対象者の親族（3親等以内の者）が事業対象者ではない。 | | |
| 研修対象者と事業対象者が、過去に雇用契約（短期間のパート、アルバイトは除く）を結んでいない。 | | |
| 研修対象者は、事業対象者から研修の対価として労働報酬を受け取っていない。 | | |
| 過去及び当該年度において「農の雇用事業」の研修生となっていない。 | | |

(いずれかに、○を付ける。「いいえ」に○を付けた場合は、申請することができない。)

様式第 2 号

年 月 日

(申請者住所)
(申請者氏名) 様

神奈川県知事

神奈川県女性農業研修生受入支援事業の承認について（通知）

年 月 日付けで申請のあった標記のことについて、神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第 7 により、事業の実施について承認したので、お知らせします。

なお、事業対象期間終了後、年 月 日までに、神奈川県女性農業研修生受入支援事業実績報告書（様式第 3 号）を必ずご提出ください。

（ 問合せ先
○○○○○ ）

神奈川県女性農業研修生受入支援事業実績報告書

年 月 日

神奈川県知事殿

住所：
氏名： 印

神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第8の1に基づき、下記のとおり報告します。

1 研修対象者の研修状況

| 研修生名 | 当該年度の 事業対象期間 ^a | 要件を 満たさない期間 ^b | 事業対象 月数 |
|------|------------------------------|-----------------------------|------------|
| | 年 月～ 年 月 | なし あり(年 月) | ヶ月 |
| | 年 月～ 年 月 | なし あり(年 月) | ヶ月 |
| | 年 月～ 年 月 | なし あり(年 月) | ヶ月 |

a：当該年度の4月から2月までとする（3月は対象外）。また、研修期間が複数年度に及ぶ場合は、研修開始から1年以内を事業対象期間とする。

b：該当する内容に○で囲む。1か月における研修時間が80時間未満は事業対象期間としない。

添付資料（複数の研修対象者を受け入れている場合は、研修対象者ごとに提出する。）

別添1 研修状況報告

別添2 研修日誌

(別添1)

研修状況報告

1 研修対象者

| | |
|----|--|
| 住所 | |
| 氏名 | |
| 年齢 | |

2 研修実施月、時間数、主な研修内容

| 年月 | 研修時間 | 主な研修内容 |
|-----|------|--------|
| 年 月 | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

※1か月における研修時間が80時間未満は事業対象としない

3 研修における今後の課題、身につける技術など

| |
|--|
| |
|--|

4 就農に向けた準備状況、就農予定時期

| |
|--|
| |
|--|

(別添2)

研修日誌

| 日 時 | 主な研修内容 | 研修時間 |
|-----|--------|------|
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 月 日 | | |
| 合 計 | | |

様式第 4 号

年 月 日

(申請者住所)
(申請者氏名) 様

神奈川県知事

神奈川県女性農業研修生受入支援事業の支援金の支払について（通知）

年 月 日付けで報告のあった標記のことについて、神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第 9 により、以下の額の支援金を支払うことにしたので、お知らせします。

なお、神奈川県女性農業研修生受入支援事業支援金振込口座届（様式 5 号）は、年 月 日までに、ご提出ください。

| 支援金額 | 円 |
|------|---|
| 算出根拠 | |

（ 問合せ先
○○○○○ ）

様式第5号

神奈川県女性農業研修生受入支援事業支援金振込口座届

支援金は、次の口座に振り込んでください。

| | | |
|-------|------|--|
| 金融機関名 | | 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金 (*) |
| 店舗名 | | 支店 支所 出張所 (*) |
| 口座種目 | 普通預金 | 当座預金 (*) |
| 口座番号 | | |
| フリガナ | | |
| 口座名義 | | |

*該当に○をしてください

年 月 日

神奈川県知事殿

住 所

フリガナ

氏 名

生年月日

(法定調書作成のため)

添付資料：マイナンバーに関する書類 (①、②のいずれか)

①「個人番号カード」の写し

②「通知カード」＋「運転免許証又はパスポート」の写し

様式第 6 号

神奈川県女性農業研修生受入支援事業申請取下げ報告書

年 月 日

神奈川県知事殿

住所：

氏名：

印

年 月 日付けで申請した標記事業について、神奈川県女性農業研修生受入支援事業実施要領第 11 に基づき、次のとおり申請を取下げ、支援金の受け取りを辞退しますので報告します。

| | |
|--------------------------|--|
| 研修対象者名 ※複数名いる場合は全員を記載 | |
| 申請取下げ理由 | |

※研修を中止した場合は取下げ理由に研修中止時期を記載